

# 新技術立国とAXの実現に向けて

— 技術で勝って、ビジネスでも勝つ —

## AXが成長戦略の中核となる時代

あらゆる産業分野におけるAIトランスフォーメーション（AX）が、今後の成長戦略の肝となる時代に入っている。諸外国においても戦略技術分野に重点投資を行う動きが広がる中、特にAIをめぐる競争は、巨大な投資と市場獲得をめぐる競争へと急速に進展している。こうした中で重要なのは、単に優れた技術を生み出すことではなく、それをいかに迅速に現場へ実装し、付加価値と収益に結び付けていくかである。

## 日本の勝ち筋

### — フィジカルAIと現場データ

AI×ビッグデータの時代において、わが国の勝ち筋は明確である。わが国は超高齢社会であり、かつ災害大国でもある。こうした現実の中で、ヘルスケアや災害対応の現場で

蓄積される膨大かつ高品質なデータは、他国にはない競争優位の源泉となる。この現場データを最大限に活用し、現実世界の課題解決に直結するフィジカルAIとして社会実装していくことが、日本が世界で勝ち切るための戦略である。

そのうえで、福島第一原子力発電所の廃炉の現場や、世界に誇れる製造業の現場もある。こうした現場で蓄積された高度なオペレーションデータや技能、産業用ロボット等の技術基盤を組み合わせて構築されるフィジカルAIが、AXを進めていくうえでの鍵となる。

現場にAIをいち早く社会実装し、世界に先駆けてフィジカルAIやロボットのデータ基盤を構築することで、日本の強みである現場力を活かして世界をリードしていく。さらに、医療・介護分野でのデータ・AI活用を通じて、新たな製品・サービスの創出や現場の生産性向上を図り、国民の健康増進と持続

経済産業大臣

赤澤亮正

あかさわ りょうせい



可能な社会保障制度改革にも貢献していく。

## 新技術立国の実現と官民連携

「新技術立国」の実現に向けて、2026年1月から産業構造審議会イノベーション小委員会において、委員・オブザーバーの皆さま、関係省庁にも参画いただき、議論を進め、先般、取りまとめが行われた。経団連からは、澤田純副会長・科学技術立国戦略特別委員長にご参画いただき、科学技術立国に向けた提言の紹介などを通じて議論をリードしていただいたことに、改めて感謝申し上げます。

## 政策パッケージ

### — 「技術で勝ってビジネスで負ける」構造の克服

わが国はこれまで「技術で勝って、ビジネスで負ける」と指摘されてきた。この弱みを完全に克服することが、AX時代における最

大の課題である。

この新技術立国の実現に向けては、切れ目のないスタートアップ資金供給や、防衛調達を含む官公庁調達、大学・国立研究開発法人（国研）の機能強化により、日本に強みのある技術の社会実装を促進することが重要である。スタートアップについては、その数は着実に増加している一方で、「小さく産んで小さく育て、早く小さく売る」という課題が指摘されている。AXを実現するためには、スタートアップがアーリー、ミドル、レイターといった各ステージに応じて市場で勝ち切るために必要な、切れ目のない資金供給を行うエ



提言の手交

コシステムの形成が不可欠である。政府調達による需要創出のシグナルを強め、SBIR制度の抜本強化などを通じて、本格調達につなげる仕組みづくりを進めるとともに、政府系機関からの資金供給強化等も進めていく。

これに加え、研究開発から社会実装までをつなぐ仕組みを整備していくため、改正産業技術力強化法を活用し、重点技術の指定による投資の重点化、研究開発税制による企業投資の後押し、規制のサンドボックスによる社会実装支援を一体的に講じる。特に研究開発税制については、新たに「戦略技術領域型」を創設し、認定を受けた企業に最大50%の控除率を措置することとしている。ぜひ経済界の皆さまには、本税制を活用いただき、研究開発投資の大幅な拡充をお願いしたい。

## 大学・国研とイノベーション基盤

また、技術シーズの苗床である大学や国研の機能強化も重要である。有望な技術シーズを持ちながら社会実装が進まなければ、まさに「技術で勝って、ビジネスで負ける」状況に陥る。このため、産業技術総合研究所のベンチャーキャピタルへの出資機能の追加や、それも活用した技術シーズの普及に取り組みなど、有望技術の徹底した社会実装を進めていく。あわせて、特定分野において高い研究力を有し、高度な経営を行う大学を認定し、研究開発から社会実装までを中長期的に支援する新たな仕組みも検討していく。

## 地方から始まるAXと新技術立国の実現

AXの進展は、地域経済にも大きな変革をもたらす。中堅・中小企業にとっては、人手不足を乗り越え、大企業を一気に追い抜く「リープフロッグ」の好機となり得る。地方を、中堅・中小企業のAXの始まりの場所としていくことで、地域経済の「稼ぐ力」を強化し、成長と賃上げの好循環を実現していく。経済産業省が発表した「2040年就業構造推計」では、1都3県で事務職を中心に約200万人が余剰となる一方、現場人材が地方を中心に約260万人不足し、AIロボット等利活用人材が約340万人不足する可能性がある」とされている。

経済産業省として、リスクリング機会の充実などを通じて、AI・ロボット利活用人材を増やすとともに、地域の中小企業において、AIを活用し「稼ぐ力」を強化していくため、商工会議所を巻き込み、中小企業診断士や税理士、金融機関の皆さまの力も借りながら、「地方発AX」に本気で取り組む。

AXを実現することで、「技術で勝ってビジネスで負ける」構造を克服し、技術・データ・ビジネスモデルを一体で進化させ、「技術で勝って、ビジネスでも勝ち切る」新技術立国へと転換していく。経済界の皆さまと共に、その実現に全力で取り組んでいく。力を合わせて、世界を変えよう。

(注)SBIR制度：スタートアップ等による研究開発とその成果の社会実装を支援し、イノベーションの創出を促進する制度